

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	268-3 老人福祉一般事務経費(民間福祉施設整備費借入金利子補給補助金)	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
		目	01	老人福祉総務費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	細目	203	老人福祉一般事業
		細々目	01	老人福祉一般経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130500		担当者 氏名
	名称	介護高齢福祉課		
		連絡先	22 - 9634 (内線) 2673	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	老人福祉一般事務経費 民間福祉施設整備費借入金利子補給補助金	※対象件数
成果(どうする)	民間福祉施設建設にかかる利子補給を行うことで、民間施設整備を容易にし、施設の管理運営面における入所者等に対する各種サービス向上が図られる。	
根拠法令・要綱等	老人福祉法	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H21 事業 内容	社会福祉法人 青山福祉会の特別養護老人ホーム「森の里」建設に伴う借入金利子補給(債務負担行為設定済)	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			対象施設数	か所	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				借入金利子補給施設入居率 (特別養護老人ホーム・GHのみ)	利用者数/施設定員	%	目標 100 実績 100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,037	864	692	519				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	1,037	864	692	519				
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	720	
フルコスト(A)+(B)	1,757	1,584	1,412	1,239				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	介護予防の必要性から今後も現状維持で実施したい。
昨年度 の取組 状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田美由喜
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 止むを得ない
現時点における課題、その他	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	